



Title	内モンゴルにおける生業と食の変容 : 「生態移民」に関する一考察
Author(s)	思, 沁夫; 宝花
Citation	GLOCOLブックレット. 2014, 16, p. 9-22
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/50018
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

1

内モンゴルにおける生業と食の変容 「生態移民」に関する一考察

思沁夫

大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授

宝花(エルデンチチグ)

内モンゴル大学民族学社会学院講師

はじめに

1980年代以降、中国では砂漠化、水質汚染、種の減少や食の安全など深刻な環境問題に直面するようになった。一方、中国政府は経済のグローバル化と高度成長(年間7%が成長率の最低ライン)を「治国」の基本的方針とし、都市化と工業化を成長の目標に掲げた。「成長」というイデオロギーの支配下、中国の経済は急成長したが、財は不明瞭かつ不平等な形で分配されたため、社会の分裂、分断が生じ、富裕層と貧困層、沿海地域と内陸地域、都市部と農村・遊牧地域、高学歴層と低学歴層に確実に分類され、チャンスに恵まれた者とそうでない者へ再編され、この状況が固定化される傾向にある。ここでは、政治的に透明性を欠いた、また非民主主義的な手続きにより一部の人の豊かに生きる権利、あるいは従来の生活習慣に従い、暮らす選択を奪う「政治」を「強いられた構造」¹として理解したい。

こうした「強いられた構造」の問題が端的に表出されているのが、「生態移民」の問題である。「生態移民」とは、ダム建設、生態環境の悪化、「南水北調(長江の水を北京などに運ぶ)」プロジェクトなどの理由から、人々を従来の生活地域(場)から都市部や離れた地域へ移住させることを意味する²(資料1・2を参照)。資料1はダム建設によって発生した移民を中心にまとめたが、生態環境を理由に生まれた移民を加えると、さらに多数となる。しかし生態環境による移民については政府の統計資料が公表さ

れていないので、移民数を正確に把握することは現段階では困難である。生態移民現象の出現及び増加は、中国政府が全面的に推進するダム建設、地下資源開発、道路建設や都市化(中国では「城鎮化」という)、工業化、つまり、経済政策の方向転換が背景にあると思われる。しかし、生態移民プロジェクトの実施理由、目的や移民たちの直面する状況などについては具体的に研究を進めてゆく必要性がある。

内モンゴルにおける生態移民の場合、内モンゴル自治区政府及び各地方政府は、「牧畜業の優先的発展」方針³から資源・エネルギー産業に大転換した。これはエネルギー産業への投資、資本や技術導入の積極的誘致に踏み出すなど、経済政策の方向転換と密接に関係するものの、経済以外の様々な要因も考えられる。例えば、自治権の「実行困難な状況」と「漢化=主流社会化」が挙げられる。

「民族経済(牧畜)」は自治権の主要な構成要素の1つだが、市場化以降、この原則は放棄された(少なくとも実施困難な状況に陥っている)。「国家戦略」としての資源の強調化に向かい、経済発展(成長)はすべてを凌駕する政治・イデオロギーと信望されるまでになった。少数民族の居住地域における経済成長の実現=自治権の実現化、さらに資源の資本への変換は「少数民族に向けた事業」と判断され、現実に少数民族の置かれている状況、成長の「恩恵」の分配などに関心が薄れ、少数民族区域の基盤であった地域性は崩壊しつつある。

また、移動の自由化及び社会の流動化の加速、IT技術の普及や高学歴化などの影響を受け、人口構成上、既に漢族が大多数を占めるようになったほか、言語、文化的空間も急速に「漢化-主流社会化」され、少数民族地域の「地域性」は希薄化し、遊牧文化、信仰や言語に対する理解や尊重は得られにくくなった。これらの変化も、生態移民という社会現象の出現、特に移民後の貧困化や社会問題の深刻化と深く関係している。

資料1 「生態移民(難民)」とは

・ダム建設による移民:

1950年～1957年 90ダム建設* 70万人⇒移民
 1958年～1978年 2300ダム建設 1100万人⇒移民
 1979年～2005年 1100ダム建設 520万人⇒移民
 2006年～ 「国务院关于完善大中型水库移民后期扶持政策」など

・社会問題として ⇔ 「調和社会」

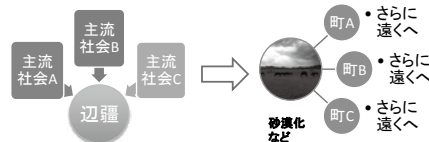
*ダムの規模:大型、中型
 **三峡ダム(1993年～) 環境移民:400～600万人
 *中国のダム(2006年):2万以上 ダムの数は世界一(1949年の時点で、僅か8個のダム)

(出典: 以上は中国の政府公表資料に基づき筆者がまとめた。)

資料2 歴史的、政治的背景

1950年代～1980年まで
 “支辺”=辺疆建設、“上山下郷”運動など:
 主流社会からの移民

1990年代以降～ 「生態移民」



内モンゴルでは2000年より砂漠化の防止、また草原の生態環境回復を目的に生態移民(政策)が実施された⁴。内モンゴル自治区のほぼ全土で実施され、30万人以上の遊牧民及びその家族が生態移民となった(なお、プロジェクトの最終目標は65万人の移住である)。遊牧民は家畜を販売し、政府が準備した同面積、同形のレンガ造りの家屋に移り住み、酪農、アルバイトや職のないままなど、様々な手段で生きようになった。生態移民という巨大国家プロジェクトは、地方政府の独断と解釈に沿って進められ、遊牧民の生活あるいは生態環境の回復という目的は失われているのが現状である。

仮に生態移民政策の考案、実施目的が、内モンゴルの砂漠化防止と生態環境改善にあったとしても、実施段階でこの目的から乖離し、貧困と不安に満ちた「社会」を形成しつつある⁵。生態移民たちのほとんどは内モンゴルでは最貧困層にカテゴライズされ、生活困難のため、多くの生態移民たちは生態移民村を離れ、都市や町に出稼ぎに行く、遊牧地域に戻るなどしており、生態移民政策は「名存実亡」状態にあると言っても過言ではない。

2000年以降、「生態移民」に関する研究は、現代モンゴル遊牧研究の最大の関心事(研究テーマ)となった。テーマ的には、貧困、政策、社会変化がほとんどである。この特徴は、中国の少数民族研究における政治や政策の影響の大きさを物語っているが、社会の変化と研究方法の更新とのずれも感じられないこともない。

少数民族区域自治法は政治制度として確立されたものであり、地域と少数民族の一体性を前提としている。しかし、すでに触れたように状況は大きく変化した。状況変化に対し、少数民族区域自治法に関連する法律、法律の修正、更新などは進められなかった。現在、中国では資源開発、環境汚染などの問題は環境基本法や、環境汚染関連法などに基づき、法整備されている。しかし、環境関連法律は全国一般に適用されるものであり、少数民族地域を特定化することはない。そこで、今後の課題として、欧米諸国などのこれまでの経験を参照し、少数民族地域、特に少数民族の直面する資源開発問題、それにより崩壊されている生存基盤を彼ら自身の生き方、文化、歴史性を包括した視点にも基づき法整備の再構築を進める必要性がある。

本稿では、シリンホト市周辺の2つの移民村(地図1、2を参照)における現地調査に基づき、生態移民の抱える問題を食の視点から考えてみたい。生業からの食の分離は、移民たちにどのような影響を及ぼすのか。また、それは、「飲酒問題」などの生態移民村が抱える問題とどう関わる

地図1



地図2



のか。これらの問題を「強いられた構造」の視点から読み解いていきたい。

調査地概要

シリングル盟は、東西に長く伸びた内モンゴルの中部に位置し、総面積は20万平方キロメートルである。モンゴル国と北部で接し、西南では漢人の集落と隣接する。東部及び中部では草原が広がり、南部と西北部では砂漠(コンシャングック砂漠の一部)やゴビ砂漠が広がるが、草原や森も多く点在する。

20世紀初頭まで、南部地域では漢人の移住がすでに見られたが、北部及び東部のほぼ全域では遊牧民らが遊牧生活をしていた。シリングル盟は清朝時代、モンゴル人を分離し、地域に固定化する統治政治によって形成された。南部のチャハール、中部のアバグ、東部のウジュムチンと北部のソニドといういくつかの起源的に異なるモンゴルの下位集団に分けることができる。いずれにせよ、シリングル盟は内モンゴルの中でも、5畜頭数が最多であり、「遊牧文化」を代表する地域の1つとして認識されていた⁶。そして、社会主義制度の導入後も、牧畜(業)は地域の基盤産業として維持されてきた。しかし、社会主義時代に入ると、地域の民族構成や自然環境は変貌しつつあった。つまり、人口が急速に増大し、人口の多数を漢人が占め、牧畜に加え、農

図1 地区生产总值構成 (%)

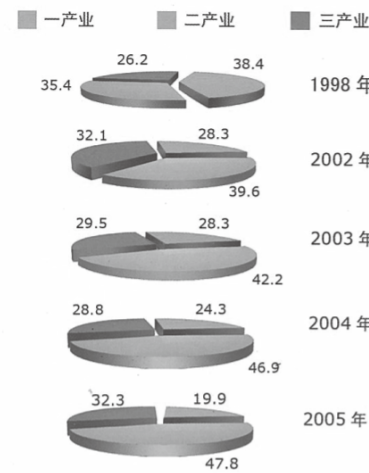
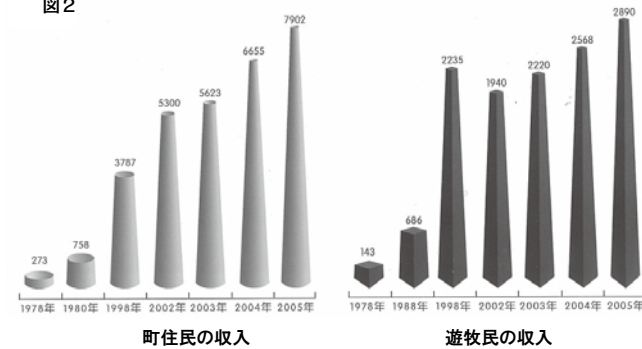


図2



業、商業や小規模の鉱山業も地域産業として推進された。しかし、1990年代以降、牧畜業は衰退し、鉱山、電力などエネルギー産業が急速に伸び、町の住民と遊牧民との経済格差も拡大した(図1・2を参照)。

シリングル盟で「生

生態移民」政策が実施されたのは2001年以降である。地域政府の統計によると、2006年12月まで全盟で9,049世帯、40,250の遊牧民が「生態移民」となった⁷。

政府及び中国の多くの研究者によると、生態移民の最大の理由を砂漠の拡大防止である。しかし、筆者たちはむしろ地域産業構造の変化にあると考える。1990年代末より、石炭、石油、火力発電などのエネルギー産業が地域におけるGDPの6割以上を占めるようになった。成長率維持が求められる地方政府と人口多数の漢人にとって、広大な土地を必要とするモンゴル人の放牧は「非合理的」かつ資源の「浪費」に過ぎない。仮に牧畜業が発展したとしても、モンゴル人以外の人々はほとんど恩恵を受けられないと考えられた。

「牧畜」から地下資源・エネルギー産業への地域の産業構造の変化は、人口規模と資本のレベルにおいて自治民族(モンゴル人)と漢族との関係を変化させ、地域における市場経済の拡大は地域を「資源の供給地」⁸に転化し、また内部格差の拡大をもたらした。

しかし、遊牧民を取り巻く状況は深刻化の一途を辿るばかりである。エネルギー産業拡大は、牧畜業の経済的「優越性」を剥奪したが、観光化の浸透は遊牧文化、食を遊牧生活から分離させ、文化は記号化され、意味を文脈から切り離し、任意の創造に委ねられた「モノ=商品」と化してしまった。

生業としての食を失ったとき

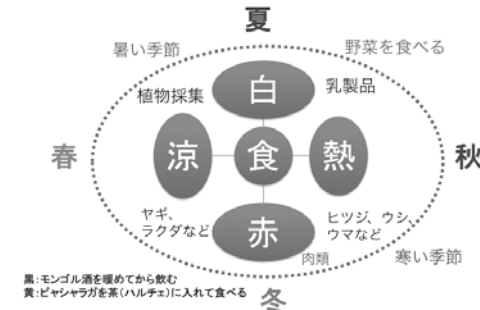
遊牧民の食は自給率が高いだけに留まらない。生業、食と文化・生活は三位一体化していた。それに地域的な特徴も顕著であった。例えば、アラシャ地域やシリングル盟の南部地域では、「五畜(ヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマ、ラクダ)」は理想的遊牧形態として広く受け入れられていたが、実際はヤギ、ラクダが他の地域に比べ量的に多く、生活における重要性も非常に高い。また、植物の種類、水や地形などは家畜の種類、肉の味、乳製品の種類と特徴に直接影響する。つまり、食は地域と直接的に繋がっているのである。さらに、食は季節的な制約だけでなく、家畜の群れの管理上制限も受ける。遊牧民の食は、赤食=肉、白食=乳製品の大きく2つに分類できる(図3・4を参照)。春から夏にかけては、白食を中心とする食生活となり、秋から冬にかけては、赤食が中心に変化する。モンゴルの乳製品は、ウシ、ウマやヒツジなどの乳を原料にしているが、乳は人間と家畜の子どもの栄養源であり、群れの状況は乳量と質を左右し、子

どもの家畜の成長状況は人間の消費量に影響する。肉に関しては一般的に毎年11月に1年分の肉をまとめて屠殺し、準備しておく⁹。これをモンゴル語で「イデシ」という。

モンゴル食の文化的、社会的意味については、多くの研究がなされており、それらをご参照頂きたいが、食には栄養補給の意味があるほか、社会的関係、地理、季節などにより様々な文化的、象徴的意味があり、コミュニティとコミュニケーションの両方に係わると考えられる。また、食には生活と生業を結びつける役割もあった。

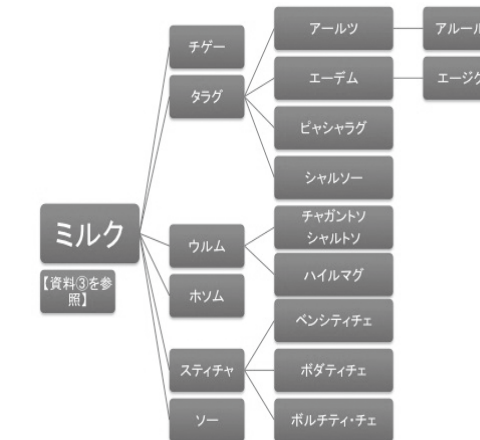
生態移民A村(以下、「A村」と称す。地図3を参照)は、2004年4月シリント市北区と石炭採掘場の間に設置された。シリント市内にある7つの生態移民村のうちの1つである。A村は当初、227世帯規模で建設されたが、実際は93世帯(2008年8月時点)であった。そして現在(2012年)は

図3 モンゴル人の食と健康概念

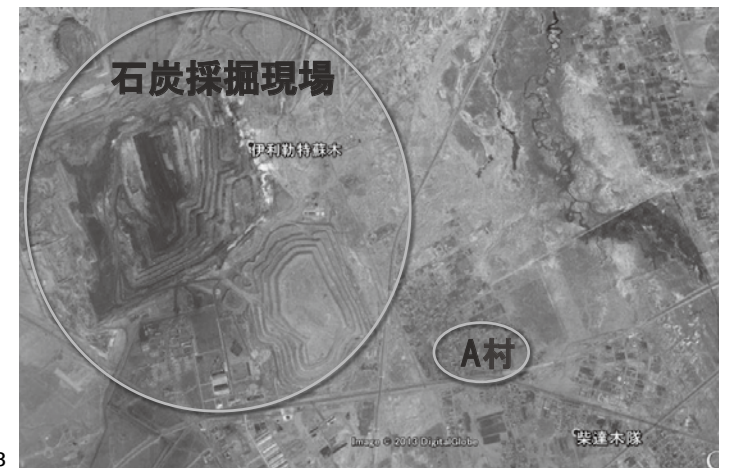


黒:モンゴル酒を暖めてから飲む
黄:ビヤラガを蒸(ハルチエ)に入れて食べる

図4 モンゴルのミルクと乳製品



【資料③を参照】



地図3

約30世帯～40世帯である。移住のための経済的余裕のない移民たちだけが、貧困助成金(月額200～300元)や市内でのアルバイト代で生計を立てている。

このプロジェクトでは、イラルタ(Illalt)・ソム(行政村)の遊牧民を対象にしている。政府は遊牧民らに以下のように説明した。費用の大半を政府が負担し、家屋(寝具や家具付き)、ウシの飼育施設を建設するほか、外国産の乳ウシを導入し、収穫されたミルクを「蒙牛」会社あるいは「伊利」会社に販売することでより豊かな生活を実現できる。しかし、実際は「約束」と著しく乖離していた。家屋は40平方メートル、ウシの飼育施設は900平方メートルである。また、冒頭で説明したように、村は町と鉱山に挟まれた土地であり、村周辺に放牧地はない。また、家屋及びウシの飼育施設は政府と遊牧民が5割ずつ負担するかたちで購入し、一頭18,000元～20,000元もの値段の乳ウシは遊牧民が金融機関から(低金利で)借金し、ようやく手に入れたものである。だが最大の困難は移民村の設備投資ではなかった。ウシの世話、生活維持が移民たちにとって最大の課題である。

乳ウシの世話と草原でのヒツジやウシの放牧とは別である。乳ウシは朝から晩まで5、6回に分け、飼料と水を与える必要があり、飼料は市場から購入しなければならない。そして搾ったミルクを全て販売しても、飼料費とほぼ大差なく、儲けがあってもごく僅かである。

調理のためには、市場から肉、野菜、油などを購入する必要がある。言い換えると、現金はもちろん、中国語や商品に関する知識、情報が不可欠である。野菜は肉より安価であるため、野菜食を考えなければならず、調理方法も学ばなければならない。経済的貧しさに加え、社会の関係も地域から各家庭が中心となり、食の意味は大きく変化した。食料の購入が最大の「消費」になったため、生態移民らは子どもの教育費や緊急事態への対応のため、しばしば食料費を極力抑えようとする。月に1、2度しか肉にありつけない家庭も少なくない。食事に肉や酒を欠き続けると、夫婦間のトラブルの引き金になることも少なくない。家庭内で不満であれば、暴飲に走り、ひどい場合アルコール中毒に陥るケースも報告されている¹⁰。

貧困と不安

生態移民たちの貧困はしばしば議題に上る問題である¹¹。中国では経済格差に着目する研究と視点が一般的であり、経済格差が貧困の背景と

して、または原因として働くと考えられている。例えば、シリング盟の町では住民の一人当たりの平均年収は8,437元(2006年)であるのに対し、遊牧民の場合は一人当たり3,625元(2006年)である。特に生態移民に関しては2,800～3,500元であり、住民との格差が一般遊牧民より大きいことが分かる¹²。このデータから(また、ほとんどデータのみに依拠して)生態移民はしばしば「貧困」と認識される。

そして、貧富の格差の縮小のためには、生態移民たちの就職率向上や補助金、援助金の支給などが重要と結論づけられ、生態移民の問題は「貧困問題」にカテゴリー化され、貧困対策及び対応へと議論が展開されるのが一般的である。だが、筆者たちはこの議論には、大きな「落とし穴」が隠されていると考える。生態移民たちが抱える問題を貧困問題として扱い、経済的援助のみ主張され、民族の伝統的食や言語・文化が人々の視野の外に置かれてしまったからである。言い換えると、中国では、低所得＝貧困と、貧困原因の経済的側面のみに偏重して強調する傾向があり、少数民族の食や言語・文化の喪失がより人々を苦しみに陥れる危険性についての理解が皆無に近い。

遊牧民の収入と生態移民のそれを単純に比較すれば、その差は小さく思えるかもしれない。しかし、アルコール中毒者数、家庭内問題(暴力や離婚など)や精神問題などを含めると、生態移民たちの現状は遊牧民と比較しても非常に深刻である。つまり、生態移民が抱える問題は経済格差・収入の問題に収斂しない。市場経済システムが確立され、社会全体にシステム機能が浸透しつつある内モンゴルでは、経済・収入の問題は極めて重要な要素であるため、過小評価するつもりもない。しかし、私たちが主張したいのは、遊牧民から生態移民への「身分」の変容は、彼らが貧困化した(あるいはしなかった)現状を把握すると同時に、食・生業の喪失と言語・文化の変化がもたらす影響についても十分な考察が必要なことである。

2008年8月、筆者らのB村(地図2を参照)における補助調査のときのことである。1年前の調査の協力に対する感謝の意を示したいと考え、シリンホト市の市場で、生きたままの一頭のヒツジを購入し、再び村を訪れた。生態移民4世帯の人々と共に遊牧民の伝統的な方法でヒツジを屠殺した。肉、内臓、血などあらゆるものを無駄にすることなく調理した。大人、子ども合わせて12人いた。私たちは肉、腸詰や内臓などの食事を楽しみながら、深夜まで肉汁、ミルクティ、酒を飲みながら語り合った。当時、41歳の男性は次のように語っていた。

「ヒツジの肉などで作った料理は、遊牧民が日常的に最も多く食べる、一番好きな料理である。草原では、それが特別と思ったことがあまりなかった。しかし、今日は感無量だ。…肉があると、酒がない、両方揃うと客がいない…。私たちは貧乏になっただけでなく、バラバラになった。だから、市場からヒツジ肉を買ってきて食べても何も思わなかった。…それはなぜと言われても、よくわからないが、自分で育てたヒツジを草原のリズムで頂くと美味しいと私は思う。…つまり、私たちは遊牧生活が好き、モノが乏しくても好きである。…その生活には、今のような不安はない」。

B村は、2004年に設置された生態移民村である。B村はシリントホ市から30キロメートル、地方幹線道路から5キロメートル離れたところにある。150世帯が入居可能だったが、2008年8月では、89世帯の生態移民だけが生活していた。生態移民村の土地は市政府がモドン(modon)牧場から借用しており、生態移民のウシやヒツジの放牧を牧場が許可しなかったため、ここでもウシを外に出すことができない。

B村でも、飼料代が高価、あるいは飼育経験がないなどの理由から、遊牧民から酪農家を目指す夢は実現しなかった。移民たちは、「貧困補助金」とアルバイト代で生活維持している。しかし、B村は市から30キロメートル離れているため、子どもたちは家から学校を通うことができず、シリントホ市内で宿泊せねばならず、経済的負担が大きい。また、周辺に仕事がないため、バイクや車で、村市を往復することになるが、ガソリン代のみでも月に500元(バイクの場合)以上の費用がかかる。

B村では、大人はほぼ全員が喫煙する。喫煙者の中には子どもも多い。飲酒問題も深刻である。2008年の調査で、村では麻雀が流行し、大人たちが(タバコを吸いながら)麻雀に熱中し、子どもの食事を作らず、面倒も見ない光景に何度も出くわした。また、家庭内暴力や離婚、生態移民同士の喧嘩も多いと聞いた。

A、Bのどちらの村の移民にも共通しているのは、生態移民村と言う名の場所で生活したくないということである。このような気持ちを抱くというのは、貧困以上に人々はどうしても自分を生態移民村と結びつけられないことが背景にある。村にあるのは「不安」であり、生活の継続や将来については想像することすら難しい。生活空間も、家畜の飼育場も非常に狭すぎる。さらに自由に放牧することすらできない。かつて所有していた家畜を処分し、現在の乳ウシや家屋などを購入したため、現段階では草原に戻り、遊牧生活を継続することも考え難い。彼らは草原だけでなく、

社会からも分断されている。草原もなく、美味しいモンゴル料理もないこの生態移民村に、調査やビジネス以外の理由で誰が来るのだろうか。

まとめ

多くの遊牧民たちは「強制」移住させられ、村を離れた。遊牧民に戻るものも多いが、遊牧地域は鉱山開発、工場や道路建設などが進み、かつての遊牧地の姿は失われつつある。

私たちはシリントホ、アラシヤ地域の生態移民に関し、現地調査を重ね、またその他の地域についても、短期間の調査や資料収集を怠ることなく続けてきた。生態移民村の状況は地域によって多少異なるものの、生態移民らが抱える問題やその本質は変わらない。

中国で社会主義制度が成立し、人々が平等である政治制度を構築し、少数民族が歴史的、生業的に生きてきた地域では「地方自治」が行われ、その民族に自治権を与え、「自治民族」と称していた。自治権には、人事権、経済権や文化権などが含まれ、自治権の運用を通じ、民族の経済、文化などを維持さらに継続させてきた。

だが市場経済後、中国における平等な政治制度、少数民族政策も大きく揺れている。いや、自治制度が存在していたにもかかわらず、主流社会は少数民族の生活や文化を理解しようとしなかった。政府と主流社会にとって少数民族が変化(=漢化)することは「進歩」とみなされ、半世紀以上にも渡り、変化を推進してきた。自らの文化を堅持し、生活を営み続けること、それは「保守的」であり、「民族主義的」である。

こうした中で、生態移民プロジェクトの企画、実施により「民族食」の問題は「論外視」された。しかし、食は移民村に暮らす遊牧民らにとって最重要課題である。多くの地域における生態移民プロジェクトの失敗は、食問題の無視の結果とさえいえる。

近年、内モンゴルの都市部では、モンゴル料理が町で流行している。その背景には、肉食嗜好と食の安全問題(ヒツジ肉などモンゴル料理の食材は自然のものであり、無添加物のため安全と考えられている)が挙げられる。また、外食と「飽食」の時代を迎えた都市では、食生活の変化に伴い、生活習慣病や血液循環器官系の病が急増している。

こうしたモンゴル料理のブームは皮肉にもヒツジ、ウシや乳製品の値上げをもたらし、モンゴル人自身が購入できない状況を生み出している。例えば、1～2歳のヒツジがシリントホ市内の市場で1,500～2,000円で販売されている。しかし、モンゴル人の生態移民の年収が約3,500元

である。彼らの手には、これらの商品はほとんど届くことがない。また、都市のモンゴル食は遊牧民が調理したのではなく、ほとんどが工業食品である。私たちの調査で明らかになったことだが、「民族食品」の中にも決して安全とは言えない食品が多く含まれている¹³。

食は遊牧民と生業、そして地域をつなぐものである。「少数民族区域自治」制度では、少数民族の経済を民族-地域として制度化したことを再認識し、資源開発と市場経済の中でどのように守るかは非常に実践性が高い課題である。そのためには、問題の構造的な理解が必要である。構造的な理解には近代化理論の「新しい段階」¹⁴としての理解が不可欠である。中国においては、少数民族は「貧困化」だけではなく、リスクにもさらされている。少数民族の最大のリスクは「地域-土地」との分断と考えられる。生態移民たちの状況が示しているように、土地との分離は貧困化しただけではなく、生活を再建する、未来につなぐ「投資-活動」もほとんど不可能にした。

今後は、「区域」という概念を手掛かりに、法律学、環境学などと連携して研究を進めていきたいと思う。

注

- 「強いられた構造」という表現は、日本の地方が抱える問題を分析する際、田中氏が用いた概念である。私たちは、個人、あるいはコミュニティの努力だけでは限界があり、現状を変えられないという共通性から、この概念は中国の都市と農村・遊牧地域の問題を考える上でも応用できると判断した。
- 詳しくは、思沁夫 2007～2010、包智明など 2011 や色音など 2011、思沁夫 2012/2013 を参照。
「生態移民」に関する定義は近年多く見られる。それらの定義は大きく分ければ、原因説と目的説になる。前者は居住環境の悪化、変化などに重点が置かれ、後者は貧困解消や生活状況の改善、つまり、移住手段として考え、移住後の社会変化に重きが置かれている。例えば、早期から生態移民の研究に取り組んでいる包智明などは、生態移民とは生態環境の悪化、あるいは生態環境の保護を目的に発生した移動移住を意味すると定義している(包智明 2011 pp.9-10)。この定義は、私たちの理解では前者に属する(原因説)が、このように、生態移民に関する定義は政策の解釈の領域から離れていないと考えられる。つまり、強制的に移住させられる人々の視点及び立場が反映されていない。本稿では、残念ながらこれまでの研究(定義)の問題を詳細に検討する余裕はないが、移住させられる側の立場から議論を進めたい。その場合、これまでの定義と明らかに異なるのは、移住あるいは移動は、政府などの権力者らの「強制により」、「本来の生活の場」から離れて生きるといことである。
- これは内モンゴルのウランフ(烏藍夫)など第一世代の共産党系指導者たちが確立した政治方針であり、1990年代まで、様々な政治的圧力(例えば「農業化政策」など)にもかかわらず、一貫して堅持された。このような状況は、内モンゴルが自然条件として牧畜業に適したという理由よりは、民族経済(牧畜業)を「人事権」と並んで「自治権」を構成する必要不可欠な要素として理解され、政治として主張されたことが根底にあると思われる。彼らの政治的努力は、「自治法」や「自治条例」な

どの形で法律に残されたが、市場化の波で「自治」と「経済」は分離し、さらに経済(開発)は政府系企業や沿海地域の大企業により加速する事態になった。

- 中国では、草原の砂漠化の最大要因が遊牧民の「過放牧」だという「言説」が広く認識されている。また、この「言説」は遊牧民の定住化の理由にもなった。しかし、人々の生活、運命を変える判断は実証研究が欠乏している。つまりこれは政府、もしくは政治的判断と理解すべきである。
また、「生態移民」の理由に関しては、地域によって理由や目的が異なる。例えば、脱貧困、都市化の推進などである。また、実施段階で目的が変化した場合も多い。特にここで強調したいのは、鉱山開発目的で「生態移民」が利用されるケースが多く発生していることである。2011年7月、この共同研究のメンバー(栗本英世、宮本久和、宝花や思沁夫)は、内モンゴル包頭市・ダルハンモーメンガン旗でそのような現場を確認した。また、シリングルの事例もそうである(詳細は第1部を参照)。
- 指摘した問題に関する研究は多いが、包智明など 2011、思沁夫 2011などを参照してほしい。
- シリングルは、張家口から近いこともあり、梅棹忠夫など日本のモンゴル研究者がフィールド調査を行なった町としても知られている。ちなみに、張家口には1944年日本軍支配下の蒙古聯合自治政府首都設立されており、ここには梅棹忠夫などを研究員とする西北研究所という名の日本の研究機関があった(詳しくは梅棹忠夫 1991 を参照)。
- シリングル盟全体では20以上の生態移民村が設置されたが、今回はシリンホト市周辺部の2つの村を中心に記述する。本稿ではA村及びB村と表記している。A村はシリンホト市の北区にあり、一方、B村はシリンホト市から東30キロメートル離れた地点にある(地図2を参照)。
- シリングル盟の石油、電力会社のほぼすべてが中国華能集団など政府系企業の下請け会社である。
シリングル盟は「土地使用賠償金」「土地税」、「草原税」以外に地下資源から得られるものは非常に限定的である。また、企業は資源回復のための費用も支出しない。
- しかし、それ以外の時期は家畜を屠殺しないという意味ではない。例えば、夏も屠殺し、肉を食べるが、その意味は異なっている。「イデシ」の語源は「食べること」である。つまり、肉を中心とした食事、あるいはメインが肉の料理である。夏の肉は「イデシ」と呼ばずに、「シュルガルガナ=汁を作る」、あるいは「シュルオーナ=汁を飲む」と言う。言葉の意味は「精をとる、健康を回復のために肉を頂く」である。言葉のニュアンスとしては、「シュル」つまり「汁」に重点が置かれている。詳しくは、思沁夫 2013(B) を参照。
- 詳しくは、内蒙古大学調査団 2006 を参照。
- 例えば日本語の文献では、アルタンボリグ 2011、蘇米雅 2010、那木拉 2010 などがある。
- この数値はシリングル盟政府扶貧弁公室から得たものである。
- 詳しくは、思沁夫・陳芳 2011/2012 を参照。
- 近代化の「新たな段階」はベックやデゲンスの理論を念頭に置いている。

参考文献

アルタンボリグ

- 2011 「中国・内モンゴル自治区における(生態移民)の貧困問題-移住民の生活様式の変化を中心に」『貧困研究』vol.6 明石書店 pp.92-105

(Altanbulag Poverty of "Ecological Immigration" in Inner Mongolia of China Journal of Poverty vol.6 June 2011)

色音など編著

2012 『生態移民政策研究』民族出版社

内蒙古大学調査団

「生態移民工程对蒙古族生産・生活及草原文化的衝突-以錫林郭勒盟為例-」
http://www.news.cn 2006-10-25

梅棹忠夫

1990 『著作集 第2巻 モンゴル研究』中央公論新社

梅棹忠夫

1991 『回想のモンゴル』中公文庫

蘇米雅

2010 「新しい地域共同性に基づく環境正義—中国・内モンゴル自治区における生態移民政策を事例として—」『集団力学』第27巻 pp.102-130

那木拉

2010 「牧畜民から生態移民へ—内モンゴル・シリングル盟を事例として—」『人文社会科学研究』第18号 pp.111-128

思沁夫

2004 「“蒙生”の就職について」愛知大学現代中国学会(編)『中国21』19:134-148.

思沁夫(編)

2010 『持続可能な社会への視点』文部科学省科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)プロジェクト

思沁夫

2007 「北東アジアの先住民と人間の安全保障」武者小路公秀(編)『人間の安全保障:国家中心主義を超えて』ミネルヴァ書房 pp.235-257.

思沁夫

2013(A) 「中国の開発と環境—(生態文化)の視点から」大阪大学中国文化フォーラム編『現代中国に関する13の問い—中国地域研究講義(OUFCブックレット vol.1)』pp.148-174.

思沁夫

2013(B) 「モンゴル高原における自然環境と遊牧生活:遊牧民の経験から」大沼克彦編『ユーラシア乾燥地域の農耕民と牧畜民』六一書房 pp.1-19

思沁夫(編)

2010 『持続可能な社会への視点』文部科学省科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)プロジェクト

思沁夫

2013 「中国の開発と環境—(生態文化)の視点から」大阪大学中国文化フォーラム編『現代中国に関する13の問い—中国地域研究講義(OUFCブックレット vol.1)』

思沁夫・陳芳

2011/2012 「民族食品に潜んでいる“危険”—以油炸食品為例—」『生態和文化視角下の食品安全』(報告書) 中国農業大学 pp.35-71

包智明など編

2011 『内蒙古生態移民研究』中央民族大学出版社